



平成 19 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 16 日

上場会社名 山九株式会社

コード番号 9065

(URL http://www.sankyu.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

問合せ先責任者 役職名 経理部長

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 16 日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所

本社所在都道府県

東 福

福岡県

氏名 中村公一

氏名 吉田信之

TEL 03-3536-3939

1. 18 年 9 月中間期の連結業績(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(記載金額は百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	193,267	13.2	10,151	32.1	10,048	33.1
17 年 9 月中間期	170,768	5.8	7,686	23.8	7,552	31.7
18 年 3 月期	364,118	3.8	16,924	30.2	16,127	37.0

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18 年 9 月中間期	5,297	45.7	18 56	17 32
17 年 9 月中間期	3,637	217.2	12 94	11 93
18 年 3 月期	8,456	102.9	29 57	27 34

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 51 百万円 17 年 9 月中間期 64 百万円 18 年 3 月期 122 百万円

期中平均株式数(連結)

18 年 9 月中間期 285,422,772 株 17 年 9 月中間期 281,124,882 株 18 年 3 月期 281,670,391 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	292,891	57,317	18.9	193 76
17 年 9 月中間期	279,069	43,537	15.6	154 91
18 年 3 月期	281,417	52,075	18.5	183 12

(注) 期末発行済株式数(連結)

18 年 9 月中間期 286,267,624 株 17 年 9 月中間期 281,053,832 株 18 年 3 月期 284,383,840 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	10,739	7,004	5,173	22,744
17 年 9 月中間期	7,119	1,688	5,111	22,695
18 年 3 月期	17,730	3,327	12,781	24,340

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 37 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 6 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	390,000	18,900	10,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 36 円 68 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢など様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項については、添付資料の(連7ページ)をご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 63 社、関連会社 23 社で構成され、当社が営む物流・機工の二事業に加えて、情報システム・人材派遣等のサービス事業を国内外において幅広く展開しております。

グループ各社の事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- (1) 物流事業 : (a) 港湾における船舶の貨物取卸し、積み込み、本船内の荷繰り業務ならびにコンテナターミナルオペレーション、梱包、コンテナドレイを実施しております。
(b) 船舶・艇による海上運送ならびに船舶貸渡業を実施しております。
(c) 寄託を受けた貨物を上屋・倉庫に保管するとともに、保管貨物の入出庫および積替等の倉庫荷役を実施しております。
(d) 長距離トラック輸送、美術品・医療機器輸送、環境を維持する廃棄物輸送等の特殊輸送ならびに一般貨物の自動車運送を実施しております。
(e) 輸出入貨物の通関業務および船主・傭船者の代理業務ならびに国際複合輸送を実施しております。
(f) お客様の工場構内において、原材料・資材および製品の輸送をはじめ、倉庫保管・管理作業等を実施しております。

<主な関係会社>

(株) 山九海陸、 山協港運(株)(株) スリーエス・サンキュウ

Sankyu(Singapore)Pte.Ltd.、P.T.Sankyu Indonesia International、上海経貿山九儲運有限公司

- (2) 機工事業 : (a) 製鉄機械、石油化学および電力関連装置をはじめ、一般産業機械、環境整備設備等の建設、機器据付、配管工事を実施しております。
(b) 上記設備装置の建設、据付に引き続き、これら装置類のメンテナンスを実施しております。
(c) 電力・エネルギー関連における各種プラント機器等の大型重量物輸送を実施しております。
(d) 工作工場を有し、一般産業機械、橋梁等の設計、製作、組立を実施しております。
(e) 工場構内の設備にかかわる土木・建築工事を実施しております。

<主な関係会社>

山九プラント工業(株) サンキュウエンジニアリング(株) Sankyu S/A

- (3) その他事業 : (a) 情報システム、人材派遣、保険代理店、福利厚生等のアウトソーシング等の関連サービスを実施しております。
(b) プラント建設ならびに橋梁に関わる土木・建築工事を実施しております。
(c) 機材の賃貸ならびに附帯作業としてのメンテナンス、管理等を実施しております。

<主な関係会社>

(株) インフォセンス、サンキュウビジネスサービス(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



「← / ←」矢印は、国内関係会社の役務の流れを示している。

「← - - - -」矢印は、海外関係会社の役務の流れを示している。

(注)当社グループの事業の位置付けについて、当社と当社グループとの関係を中心に記載しておりますが、各グループ間の相互取引ならびに当社を経由せず直接得意先に対する取引も実施しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社連結グループは、「鍛え抜かれた人間集団として、常に新しい価値を創造し、お客様の生産・販売活動への貢献を通じて、快適な生活環境づくりと、社会に感動を与える会社を目指す」という企業理念のもと、技術・システムに裏打ちされた質の高いサービスを提供することにより、社会の発展に貢献することを使命としております。

この使命を果たすことにより、お客様・株主・従業員・社会（地域）から、常に信頼を獲得することのできる企業であり続ける事を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社連結グループは、株主に対する安定的な利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しており、将来の事業展開に備えて財務体質の強化を図りながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを利益配分の基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

当社連結グループは、目標とする経営指標として、総資本経常利益率（ROA）を重視しており、事業年度末におけるROA 6%台の維持を目標としております。

また、同時に時価会計導入等による自己資本の低下を、同制度導入前の数値に回復させるべく、その源泉である「収益力向上」を目指し、下記中長期戦略の達成に向けて更に努力していく所存であります。

(4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

数年来の企業をとりまく経営環境は、更なるグローバル化および情報技術の進展とともに、国際会計基準に沿った会計基準の導入、連結重視の企業評価など、非常な速さをもって大きな構造変化が進みつつあります。

当社連結グループといたしましてもこの時代の変革に対応すべく、競争力の強化と、企業価値の一段の向上に向け、以下の3点を重要経営戦略として、「収益力向上」のための諸施策を強力に推進しております。

a. コスト構造改革戦略

競争力のあるコスト構造を創り出すことにより、お客様からのコスト削減要請への対応と売上拡大を図ることで、収益を生み出せる体質の更なる強化を推進してまいります。

具体的には、競争力強化のために原価率の低減と間接経費の削減を推進し、更なる収益体質の強化に取り組んでまいります。

b. 売上拡大戦略

拡大を目指す事業分野として、物流事業、メンテナンス事業を傾注事業として取り組んでまいります。

物流事業においては、企業物流をターゲットとして東南アジア・中国地域に拠点・ネットワークを持つ当社の強みと物流情報システムを駆使し、お客様のニーズに合った3PL（一括物流）を提供することで事業拡大を行ってまいります。

メンテナンス事業は、お客様の生産設備保全業務のアウトソーシングニーズを着実に捉えた、計画から施工までのソリューション型ビジネスを目指しており、トータルコストダウンと設備の安定稼働を提供する3PM（一括メンテナンス）体制を構築することにより事業拡大を行ってまいります。

また、工場構内における操業ならびに物流作業についても、お客様のアウトソーシングニーズが高まる中で、一段と提案型業務に注力することにより、お客様に貢献できる体制を構築し、事業領域の維持拡大と収益の向上を図ってまいります。

c. 経営構造改革戦略

以上の「収益力向上」に向けた重点施策をより効率的に推進するために、事業部門・間接部門およびグループ会社の機能の見直しによるグループ事業運営体制の再編を進め、体質強化を図ってまいります。

あわせて、保有資産の見直しと有利子負債の圧縮を推進し、財務体質の強化とともに安定収益を確保できる企業体質を構築してまいります。

中長期経営戦略に対する具体的な取組内容、進捗につきましては

(a) コスト構造改革戦略においては、グループ全体の更なる外注費の削減と集中購買による資材費の削減を行うとともに、雇用の多様化(作業専門会社の設立、パート・アルバイト化の推進等)による要員構造の改革を進めることで労務費削減を行ってまいりました。今後は更に、要員流動化等による生産性の向上を引き続き推進してまいります。

(b) 売上拡大戦略においては、成長著しい中国での事業展開を加速しているとともに、物流事業では、物流情報システムや海外ネットワークを武器に3PLの受注が引き続き拡大しており、中国・東南アジア地域での大型物流センター建設も推進しております。

また、メンテナンス事業においては、石油・石化業界のお客様のアウトソーシングニーズを先取りしたプレゼンテーションを実施し、3PMの受注拡大を図っております。

(c) 経営構造改革戦略においては、適切な業務遂行とコンプライアンスの徹底を図るための内部統制機能の更なる充実化を図るとともに、リスク管理の強化、企業の社会的責任(CSR)の推進に努めております。

また、財務体質強化面においては、転換社債の発行、コミットメントラインの活用、債権流動化およびCMSの導入等による資金調達方法の多様化と効率化を推進し、低稼働資産の売却と合わせて有利子負債の圧縮を進めております。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績および財政状態

(1) 当中間期の概況

当社連結グループの主要なお客様であります鉄鋼・石油化学業界では、中国需要の好調および国内景気の回復による設備投資の増など国内需要も堅調であり生産量は高水準で推移しました。

一方、物流業界においては、中国を中心としたアジアとの輸出入貨物量は増加しておりますが、物流コスト削減圧力は根強く、燃料費の高騰などコスト増加要因を抱え、先行きは楽観できない状況にあります。

かかる事業環境下、当社連結グループといたしましては、お客様のアウトソーシングニーズに対応すべく技術力の向上と現場力の強化を推進するなど、一層の競争力強化と作業品質の向上に取り組んでおります。また、3PL（一括物流）、3PM（一括メンテナンス）など、各事業分野の専門性を生かした事業展開を引き続き進めるとともに、事業拡大に向けた施策を積極的に推進しております。

以上の結果、当中間連結会計期間におきましては、売上高は1,932億67百万円と前年同期比13.2%の増収、営業利益は101億51百万円と32.1%の増益、経常利益は100億48百万円と33.1%の増益、当期純利益は52億97百万円と45.7%の増益となりました。

(2) 事業種別の概況

a. 物流事業

中国を中心とした輸出入取引の堅調さを背景にコンテナの取扱量が伸び、港湾・国際物流作業が増加したことに加え、海外大型プロジェクト輸送の増、鉄鋼、石油精製・石油化学関連等のお客様工場構内における物流作業が増加し、売上高は1,146億6百万円と前期比10.3%の増収、営業利益は40億23百万円と3.4%の減益となりました。これは、構内物流作業での要員増および燃料費の高騰による一般物流の採算低下や先行投資に伴う初期コスト発生等によるものです。

なお、当中間連結会計期間の売上高に占める割合は59.3%であります。

b. 機工事業

鉄鋼、石油石化業界の好調さに伴い保全作業および設備工事が増加しました。特に、石油精製・石油化学関連各社における大型定期修理工事(SDM)量が增大したことに加え、作業効率の向上など採算管理を徹底した結果、売上高は699億93百万円と前年同期比22.0%の増収、営業利益は55億66百万円と59.3%の増益となりました。

なお、当中間連結会計期間の売上高に占める割合は36.2%であります。

c. その他事業

システム開発案件および不動産販売等の減少により、売上高は86億67百万円と前年同期比8.8%の減収、営業利益は5億32百万円の増益となりました。これは、昨年度に発生したシステムソフト開発の不採算案件が減少したことによるものです。

なお、当中間連結会計期間の売上高に占める割合は4.5%であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により107億39百万円増加しましたが、有形固定資産の取得等投資活動により70億4百万円減少し、また短期借入金の返済等財務活動により51億73百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ資金は15億96百万円(6.5%)減少し、当連結会計期間末残高は227億44百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、107億39百万円となりました。

前年同期との比較では、税引き前当期純利益が増加したこと、売上債権が増加したものの、仕入債務が増加したこと等により、資金の増加額は36億19百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、70億4百万円となりました。

前年同期との比較では、有形固定資産の取得が増加したこと等により、資金の減少額は53億15百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、51億73百万円となりました。

前年同期との比較では、前年の社債発行による収入がないものの、短期借入の純減額が減少したこと等により、資金の減少額は61百万円の増加となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年3月期	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期
自己資本比率(%)	13.7	15.6	18.5	18.9
時価ベースの自己資本比率(%)	41.2	43.0	72.2	66.5
債務償還年数(年)	6.0		3.7	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.1	8.6	11.3	14.3

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象とし、現預金残高を控除しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを

使用しており、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を

使用しております。

(4) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、下半期にかけて日本経済は引き続き緩やかな回復基調で推移すると見込まれますが、米国や中国経済の情勢や、原油・原材料価格の高騰の長期化、ゼロ金利解除による金利上昇等、先行き不透明な材料が多く予断を許さない状況にあります。

お客様各業界では、内外の需要に支えられ、生産量は高水準で推移すると見込まれますが、競争力強化を背景としたコスト削減施策・合理化施策ニーズは今後も続くものと想定しております。

かかる状況下、当社連結グループはお客様からの効率化・合理化要請に対して的確に応えるべく、物流・機工事業での専門性を生かした事業展開を進め、中国・東南アジア地域を中心にネットワーク拠点を強化するなど、事業の拡大に向けた施策を推進してまいります。

また、当社のお客様ニーズの変化に対しタイムリーかつ機動的に対応できる3事業本部（ロジスティクス・ソリューション事業本部、ビジネス・ソリューション事業本部、プラント・エンジニアリング事業本部）体制の下、更なるコスト競争力の強化、間接経費の削減、有利子負債の圧縮など、企業収益力の向上と財務体質の強化を引き続き図ってまいります。

現時点における通期の連結業績につきましては、売上高3,900億円、経常利益189億円、当期純利益105億円を予想しております。

また、通期の個別業績につきましては、売上高3,250億円、経常利益142億円、当期純利益78億円を予想しております。

なお、期末配当につきましては、当初公表しておりました1株当たり5円配当を2割増額し、1株当たり6円の配当とする予定であります。

4. 連結財務諸表

(1) 比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間末 平成 17年 9月 30日 現在		当中間連結会計期間末 平成 18年 9月 30日 現在		増 減 金額	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成 18年 3月 31日 現在	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	金額
(資産の部)		(%)		(%)			(%)
流 動 資 産							
1.現金及び預金	22,713		22,800		86	24,360	
2.受取手形及び作業未収入金	80,511		84,673		4,162	85,586	
3.有 価 証 券	9				9	9	
4.未成作業支出金	26,164		29,866		3,702	20,242	
5.その他たな卸資産	1,214		1,151		63	1,154	
6.繰延税金資産	1,064		2,097		1,032	1,525	
7.そ の 他	6,400		6,231		169	4,908	
8.貸倒引当金	486		172		314	312	
流動資産合計	137,593	49.3	146,649	50.1	9,056	137,474	48.9
固 定 資 産							
1.有形固定資産							
(1)建物及び構築物	31,174		33,105		1,931	31,693	
(2)機械装置及び運搬具	8,133		8,097		35	8,039	
(3)土 地	46,852		46,293		559	46,171	
(4)そ の 他	1,827		3,665		1,838	2,573	
有形固定資産合計	87,987	31.5	91,161	31.1	3,174	88,476	31.4
2.無形固定資産							
(1)連結調整勘定	87				87	88	
(2)の れ ん			72		72		
(3)そ の 他	5,263		4,733		530	5,079	
無形固定資産合計	5,350	1.9	4,805	1.6	545	5,168	1.8
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	22,713		24,832		2,119	25,584	
(2)繰延税金資産	16,319		16,020		299	15,437	
(3)そ の 他	11,436		11,717		281	11,745	
(4)貸倒引当金	2,331		2,295		35	2,470	
投資その他の資産合計	48,138	17.3	50,275	17.2	2,136	50,298	17.9
固定資産合計	141,476	50.7	146,242	49.9	4,765	143,943	51.1
資 産 合 計	279,069	100.0	292,891	100.0	13,822	281,417	100.0

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間末 平成 17年 9月 30日 現在		当中間連結会計期間末 平成 18年 9月 30日 現在		増 減 金額	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成 18年 3月 31日 現在	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	金額
(負債の部)		(%)		(%)			(%)
流 動 負 債							
1.支払手形及び作業未払金	52,537		61,474		8,937	54,058	
2.短期借入金	49,858		41,241		8,616	45,672	
3.未払法人税等	3,307		5,306		2,011	4,948	
4.未成作業受入金	10,299		11,810		1,510	7,217	
5.賞与引当金			2,751		2,751		
6.完成工事補償引当金	30		25		4	24	
7.その他	14,200		14,739		526	15,577	
流動負債合計	130,233	46.7	137,349	46.9	7,115	127,497	45.3
固 定 負 債							
1.新株予約権付社債	10,000		7,800		2,200	8,600	
2.長期借入金	39,296		36,133		3,162	36,015	
3.繰延税金負債	745		742		3	773	
4.退職給付引当金	46,036		45,521		515	46,153	
5.役員退職慰労引当金	427		528		100	493	
6.再評価に係る繰延税金負債	6,589		6,581		7	6,434	
7.その他	403		918		515	1,245	
固定負債合計	103,498	37.1	98,225	33.5	5,272	99,716	35.4
負 債 合 計	233,731	83.8	235,574	80.4	1,843	227,214	80.7
少 数 株 主 持 分	1,800	0.6			1,800	2,127	0.8
(資本の部)							
資 本 金	18,318	6.6			18,318	19,018	6.8
資 本 剰 余 金	1,636	0.6			1,636	2,338	0.8
利 益 剰 余 金	22,956	8.2			22,956	27,981	9.9
土 地 再 評 価 差 額 金	2,189	0.8			2,189	2,395	0.8
その他有価証券評価差額金	5,694	2.0			5,694	7,409	2.6
為 替 換 算 調 整 勘 定	2,598	0.9			2,598	1,881	0.7
自 己 株 式	280	0.1			280	395	0.1
資 本 合 計	43,537	15.6			43,537	52,075	18.5
負債、少数株主持分及び資本合計	279,069	100.0			279,069	281,417	100.0

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間末 平成 17年 9月 30日 現在		当中間連結会計期間末 平成 18年 9月 30日 現在		増 減 金額	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成 18年 3月 31日 現在	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	金額
(純資産の部)		(%)		(%)			(%)
株 主 資 本							
1.資 本 金			19,418	6.6	19,418		
2.資 本 剰 余 金			2,739	0.9	2,739		
3.利 益 剰 余 金			31,659	10.8	31,659		
4.自 己 株 式			475	0.1	475		
株主資本合計			53,342	18.2	53,342		
評価・換算差額等							
1.その他有価証券評価差額金			6,178	2.1	6,178		
2.繰延ヘッジ損益			168	0.1	168		
3.土地再評価差額金			2,179	0.7	2,179		
4.為替換算調整勘定			1,705	0.6	1,705		
評価・換算差額等合計			2,124	0.7	2,124		
少 数 株 主 持 分			1,850	0.7	1,850		
純 資 産 合 計			57,317	19.6	57,317		
負 債 及 び 純 資 産 合 計			292,891	100.0	292,891		

(2)比較中間連結損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		増 減 金額	前連結会計年度 要約連結損益計算書 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売 上 高		(%)		(%)			
1.作業収入	170,768	100.0	193,267	100.0	22,499	364,118	100.0
売上原価							
1.作業原価	157,755	92.4	177,732	92.0	19,977	336,525	92.4
売上総利益	13,012	7.6	15,534	8.0	2,521	27,592	7.6
販売費及び一般管理費	5,326	3.1	5,383	2.7	56	10,668	3.0
営業利益	7,686	4.5	10,151	5.3	2,465	16,924	4.6
営業外収益							
1.受取利息	120		178			290	
2.受取配当金	287		294			368	
3.持分法による投資利益	64		51			122	
4.その他	512	985	487	1,013	28	761	1,543
営業外費用							
1.支払利息	826		756			1,564	
2.その他	292	1,119	359	1,115	3	775	2,340
経常利益		7,552		10,048	2,496		16,127
特別損失							
1.減損損失	363		188			617	
2.たな卸資産評価損	166					166	
3.ゴルフ会員権評価損	35					25	
4.投資有価証券評価損	23	588	188	0.1	400	23	832
税金等調整前中間(当期)純利益		6,963		9,860	2,896		15,294
法人税、住民税及び事業税	2,469		4,525			6,763	
法人税等調整額	699	3,169	58	4,467	1,298	162	6,600
少数株主利益		156		94	61		237
中間(当期)純利益		3,637		5,297	1,660		8,456

(3)比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		前連結会計年度 要約連結剰余金計算書 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		1,636				1,636
資本剰余金増加高						
1.増資による新株の発行					700	
2.自己株式処分差益	0	0			2	702
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,636				2,338
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		20,310				20,310
利益剰余金増加高						
1.中間(当期)純利益	3,637				8,456	
2.土地再評価差額金取崩に伴う増加高		3,637			80	8,537
利益剰余金減少高						
1.配当金	839				839	
2.土地再評価差額金取崩に伴う減少高	125					
3.役員賞与	26	991			26	866
利益剰余金中間期末(期末)残高		22,956				27,981

(4)中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間

(単位：百万円、未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	19,018	2,338	27,981	395	48,943
中間連結会計期間中の 変動額					
新株の発行	400	400			800
剰余金の配当			1,282		1,282
役員賞与			126		126
中間純利益			5,297		5,297
自己株式の取得				81	81
自己株式の処分		0		0	1
連結範囲の変更に伴う増加			6		6
連結範囲の変更に伴う減少			0		0
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純額)			216		216
中間連結会計期間中の 変動額合計	400	400	3,678	80	4,398
平成18年9月30日残高	19,418	2,739	31,659	475	53,342

(単位：百万円、未満切捨)

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額合計		
平成18年3月31日残高	7,409		2,395	1,881	3,132	2,127	54,203
中間連結会計期間中の 変動額							
新株の発行							800
剰余金の配当							1,282
役員賞与							126
中間純利益							5,297
自己株式の取得							81
自己株式の処分							1
連結範囲の変更に伴う増加							6
連結範囲の変更に伴う減少							0
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純額)	1,230	168	216	175	1,007	277	1,501
中間連結会計期間中の 変動額合計	1,230	168	216	175	1,007	277	3,114
平成18年9月30日残高	6,178	168	2,179	1,705	2,124	1,850	57,317

(5)比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間 自平成 17年 4月 1日 至平成 17年 9月30日	当中間連結会計期間 自平成 18年 4月 1日 至平成 18年 9月30日	前連結会計年度 自平成 17年 4月 1日 至平成 18年 3月31日
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前中間(当期)純利益	6,963	9,860	15,294
2.減 価 償 却 費	2,653	2,659	5,348
3.連結調整勘定償却額	1		0
4.のれん償却額		16	
5.貸倒引当金の増加・減少()額	486	227	556
6.退職給付引当金の増加・減少()額	243	325	76
7.受取利息及び受取配当金	408	473	659
8.支 払 利 息	826	756	1,564
9.持分法による投資損・益()	64	51	122
10.減 損 損 失	363	188	617
11.有価証券・投資有価証券評価損	23		23
12.売上債権の減少・増加()額	8,733	463	3,741
13.未成作業支出金の減少・増加()額	10,343	10,030	4,414
14.その他たな卸資産の減少・増加()額	655	8	731
15.仕入債務の増加・減少()額	344	7,230	968
16.未成作業受入金の増加・減少()額	4,679	4,802	1,597
17.役員賞与の支払額	28	126	28
18.そ の 他	1,643	408	1,239
小 計	11,337	15,141	25,269
19.利息及び配当金の受取額	579	504	897
20.利息の支払額	794	749	1,528
21.法人税等の支払額	4,001	4,155	6,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,119	10,739	17,730

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
	金額	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	3	25	3
2. 定期預金の払戻による収入	2		2
3. 有価証券・投資有価証券の取得による支出	264	1,258	470
4. 有価証券・投資有価証券の売却による収入	8	100	262
5. 有形固定資産の取得による支出	1,695	5,629	3,497
6. 有形固定資産の売却による収入	672	242	1,359
7. 無形固定資産の取得による支出	554	298	919
8. 貸付けによる支出	4	66	67
9. 貸付金の回収による収入	21	3	80
10. その他	130	72	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,688	7,004	3,327
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入	32,068	61,211	61,151
2. 短期借入金の返済による支出	41,857	61,894	74,988
3. 長期借入れによる収入	3,656	4,727	5,173
4. 長期借入金の返済による支出	5,055	7,846	10,066
5. 社債の発行による収入	10,000		10,000
6. コマシムパの償還による支出	3,000		3,000
7. 自己株式の取得による支出	51	81	167
8. 自己株式の売却による収入	0	1	3
9. 親会社による配当金の支払額	835	1,273	834
10. 少数株主への配当金の支払額	37	18	52
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,111	5,173	12,781
現金及び現金同等物に係る換算差額	222	120	567
現金及び現金同等物の増加・減少()額	542	1,317	2,187
現金及び現金同等物の期首残高	22,153	24,340	22,153
連結範囲変更による現金及び現金同等物の増加・減少()額		278	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	22,695	22,744	24,340

5. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 37 社

主要な会社の名称

(株)山九海陸

山協港運(株)

(株)スリーエス・サンキュウ

サンキュウエンジニアリング(株)

山九プラント工業(株)

(株)インフォセンス

Sankyu(Singapore)Pte.Ltd.

P.T.Sankyu Indonesia International

Sankyu S/A

非連結子会社

中部海運(株) 他 25 社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社

該当ありません。

持分法を適用した関連会社数 6 社

主要な会社の名称

上海経貿山九儲運有限公司

持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

協和海運(株)

(株)沖永開発

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、中間連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 千代田 SHIPPING(株) 他 1 社

連結 (除外) 山九重機工(株)

持分法 (新規) 山九重機工(株)

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、次の 14 社の中間決算日は 6 月 30 日であります。

Sankyu(Singapore)Pte.Ltd.

P.T.Sankyu Indonesia International

Sankyu S/A 他 海外連結子会社 11 社

また、(株)スリーエス・サンキュウの中間決算日は 8 月 31 日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

(5) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他の有価証券

・時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

b. デリバティブ

時価法

c. たな卸資産

(a) 未成作業支出金 個別法による原価法

(b) その他たな卸資産

ア. 販売用不動産 個別法による原価法

イ. 貯蔵品 主として先入先出法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産

建物は主として定額法、建物以外については主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

・建物及び構築物 15～50年

・機械装置及び運搬具 7～17年

b. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。

重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

c. 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事に係る補償見積額を計上しております。

d. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

e. 役員退職慰労引当金

役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期間末要支給額を計上しております。

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段・・・金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象・・・借入金

c. ヘッジ方針

当社の内部管理基準である「金利スワップ実行管理基準」に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

d. ヘッジ有効性評価の方法

比率分析によっております。

その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

a. 消費税等の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

6. 会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は55,635百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

7.注記事項

[中間連結貸借対照表関係]

前中間連結会計期間末 平成 17年 9月 30日 現在	当中間連結会計期間末 平成 18年 9月 30日 現在	前連結会計年度末 平成 18年 3月 31日 現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 102,747 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 104,475 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 103,280 百万円
2 担保資産 (財団抵当)有形固定資産 36,626 百万円 (個別担保)有形固定資産他 15,259 百万円	2 担保資産 (財団抵当)有形固定資産 35,305 百万円 (個別担保)有形固定資産他 11,843 百万円	2 担保資産 (財団抵当)有形固定資産 36,079 百万円 (個別担保)有形固定資産他 16,051 百万円
3 保証債務 5,303 百万円	3 保証債務 4,765 百万円	3 保証債務 4,991 百万円
	4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理 については、手形交換日をもって決済処理して おります。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関 の休日であったため、次の満期手形が当中間連 結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1,544 百万円 支払手形 3,340 百万円	
4 借入コミットメントライン 提出会社である当社は、資金調達力の強化およ び有利子負債圧縮を目的にコミットメントラ イン契約(主幹事銀行株式会社みずほコーポ レート銀行 他参加銀行 12行)を締結しておりま す。 この契約に基づく当中間連結会計期間末に おける借入未実行残高は次のとおりでありま す。 コミットメントの総額 25,000 百万円 借入実行残高 6,500 百万円 差引額 18,500 百万円	5 借入コミットメントライン 提出会社である当社は、資金調達力の強化およ び有利子負債圧縮を目的にコミットメントラ イン契約(主幹事銀行株式会社みずほコーポ レート銀行 他参加銀行 10行)を締結しており ます。 この契約に基づく当中間連結会計期間末に おける借入未実行残高は次のとおりでありま す。 コミットメントの総額 25,000 百万円 借入実行残高 4,000 百万円 差引額 21,000 百万円	4 借入コミットメントライン 提出会社である当社は、資金調達力の強化およ び有利子負債圧縮を目的にコミットメントラ イン契約(主幹事銀行株式会社みずほコーポ レート銀行 他参加銀行 11行)を締結しており ます。 この契約に基づく当連結会計年度末におけ る借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントの総額 25,000 百万円 借入実行残高 3,000 百万円 差引額 22,000 百万円

[中間連結損益計算書関係]

前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日																																																																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <p>人件費 3,251 百万円 退職給付引当金繰入額 80 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 37 百万円 減価償却費 582 百万円 連結調整勘定償却額 1 百万円</p> <p>2 特別損失</p> <p>(1)たな卸資産評価損は、販売用不動産に対する評価損であります。</p> <p>(2)減損損失</p> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上での最小単位である収益管理単位で、遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>このうち、当社グループ内の福利厚生施策の見直し等により遊休となった資産で、将来の用途が定まっていない資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(363百万円)として、特別損失に計上しております。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <p>人件費 3,315 百万円 退職給付引当金繰入額 138 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 49 百万円 減価償却費 519 百万円 のれん償却額 16 百万円</p> <p>2 特別損失</p> <p>(1)該当ありません。</p> <p>(2)減損損失</p> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上での最小単位である収益管理単位で、遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>このうち、当社グループ内の福利厚生施策の見直し等により遊休となった資産で、将来の用途が定まっていない資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(188百万円)として、特別損失に計上しております。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <p>人件費 6,539 百万円 退職給付引当金繰入額 179 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 89 百万円 減価償却費 1,099 百万円 連結調整勘定償却額 0 百万円</p> <p>2 特別損失</p> <p>(1)たな卸資産評価損は、販売用不動産に対する評価損であります。</p> <p>(2)減損損失</p> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上での最小単位である収益管理単位で、遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>このうち、当社グループ内の福利厚生施策の見直し等により遊休となった資産で、将来の用途が定まっていない資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(617百万円)として、特別損失に計上しております。</p>																																																																																																																				
<p>地域ごとの主な内訳 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類別</th> <th>合計金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">関東</td> <td rowspan="3"></td> <td>建物</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">中部</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">中国</td> <td rowspan="3"></td> <td>建物</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">九州</td> <td rowspan="3"></td> <td>建物</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">計</td> <td rowspan="3"></td> <td>建物</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類別	合計金額	関東		建物	51	土地	6	その他	12	中部	遊休資産	建物	48	土地	35	その他	0	中国		建物	4	土地	24	その他	0	九州		建物	75	土地	103	その他	0	計		建物	179	土地	170	その他	13	<p>地域ごとの主な内訳 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類別</th> <th>合計金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">九州</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">計</td> <td rowspan="3"></td> <td>建物</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類別	合計金額	九州	遊休資産	建物	15	土地	173	その他	0	計		建物	15	土地	173	その他	0	<p>地域ごとの主な内訳 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類別</th> <th>合計金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">関東</td> <td rowspan="3"></td> <td>建物</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">中部</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">近畿</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">中国</td> <td rowspan="3"></td> <td>建物</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">九州</td> <td rowspan="3"></td> <td>建物</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">計</td> <td rowspan="3"></td> <td>建物</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>406</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類別	合計金額	関東		建物	56	土地	102	その他	12	中部	遊休資産	建物	48	土地	35	その他	0	近畿	遊休資産	建物	-	土地	67	その他	-	中国		建物	4	土地	24	その他	0	九州		建物	88	土地	175	その他	0	計		建物	197	土地	406	その他	13
地域	主な用途	種類別	合計金額																																																																																																																			
関東		建物	51																																																																																																																			
		土地	6																																																																																																																			
		その他	12																																																																																																																			
中部	遊休資産	建物	48																																																																																																																			
		土地	35																																																																																																																			
		その他	0																																																																																																																			
中国		建物	4																																																																																																																			
		土地	24																																																																																																																			
		その他	0																																																																																																																			
九州		建物	75																																																																																																																			
		土地	103																																																																																																																			
		その他	0																																																																																																																			
計		建物	179																																																																																																																			
		土地	170																																																																																																																			
		その他	13																																																																																																																			
地域	主な用途	種類別	合計金額																																																																																																																			
九州	遊休資産	建物	15																																																																																																																			
		土地	173																																																																																																																			
		その他	0																																																																																																																			
計		建物	15																																																																																																																			
		土地	173																																																																																																																			
		その他	0																																																																																																																			
地域	主な用途	種類別	合計金額																																																																																																																			
関東		建物	56																																																																																																																			
		土地	102																																																																																																																			
		その他	12																																																																																																																			
中部	遊休資産	建物	48																																																																																																																			
		土地	35																																																																																																																			
		その他	0																																																																																																																			
近畿	遊休資産	建物	-																																																																																																																			
		土地	67																																																																																																																			
		その他	-																																																																																																																			
中国		建物	4																																																																																																																			
		土地	24																																																																																																																			
		その他	0																																																																																																																			
九州		建物	88																																																																																																																			
		土地	175																																																																																																																			
		その他	0																																																																																																																			
計		建物	197																																																																																																																			
		土地	406																																																																																																																			
		その他	13																																																																																																																			
<p>なお、当該資産の回収可能価額は、帳簿価額に重要性のある土地・建物については不動産鑑定評価基準に基づいた評価基準とし、それ以外の土地については路線価による相続税評価額、固定資産税評価額を基準としております。</p>	<p>なお、当該資産の回収可能価額は、帳簿価額に重要性のある土地・建物については不動産鑑定評価基準に基づいた評価基準とし、それ以外の土地については路線価による相続税評価額、固定資産税評価額を基準としております。</p>	<p>なお、当該資産の回収可能価額は、帳簿価額に重要性のある土地・建物については不動産鑑定評価基準に基づいた評価基準とし、それ以外の土地については路線価による相続税評価額、固定資産税評価額を基準としております。</p>																																																																																																																				

[中間連結株主資本等変動計算書関係]

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数	当中間連結会計期 間減少株式数	当中間連結会計期 間株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,982,492	129,226	2,720	2,108,998
合計	1,982,492	129,226	2,720	2,108,998

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 129,226株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,720株

[中間連結キャッシュ・フロー計算書関係]

前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている金額との関係
現金及び預金勘定 22,713 百万円	現金及び預金勘定 22,800 百万円	現金及び預金勘定 24,360 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 28 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 56 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 29 百万円
取得日から3ヶ月以内に期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券) 9 百万円	取得日から3ヶ月以内に期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券) -百万円	取得日から3ヶ月以内に期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券) 9 百万円
現金及び現金同等物 22,695 百万円	現金及び現金同等物 22,744 百万円	現金及び現金同等物 24,340 百万円

8. リース取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

9. セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）

	物流事業 (百万円)	機工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	103,875	57,393	9,498	170,768		170,768
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,690	1,852	2,438	7,982	(7,982)	
計	107,566	59,246	11,937	178,750	(7,982)	170,768
営業費用	103,399	55,753	12,068	171,221	(8,139)	163,081
営業利益又は営業損失()	4,166	3,493	130	7,528	157	7,686

(注)事業種別は、内部管理上採用している区分によります。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

	物流事業 (百万円)	機工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	114,606	69,993	8,667	193,267		193,267
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,905	2,074	2,481	7,460	(7,460)	
計	117,511	72,068	11,148	200,728	(7,460)	193,267
営業費用	113,487	66,502	10,616	190,606	(7,489)	183,116
営業利益	4,023	5,566	532	10,122	29	10,151

(注)事業種別は、内部管理上採用している区分によります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

	物流事業 (百万円)	機工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	213,286	130,807	20,024	364,118		364,118
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	7,390	4,670	4,151	16,212	(16,212)	
計	220,677	135,477	24,175	380,330	(16,212)	364,118
営業費用	212,580	127,595	23,453	363,629	(16,435)	347,193
営業利益	8,096	7,882	722	16,700	223	16,924

(注)事業種別は、内部管理上採用している区分によります。

2 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

10. 有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成 17年 9月30日現在）

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 （百万円）	中間連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
株式	5,463	15,020	9,557
債券	299	299	0
その他	167	215	47
計	5,930	15,535	9,604

（注）当該有価証券の減損にあたっては、当中間連結会計期間末の市場価格が帳簿価額と比して 30%超下落している場合に適用しております。

時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
MMF、中国ファンド等	9
非上場株式（店頭売買株式を除く）	4,243
優先出資証券	2,000
社債	1
合計	6,254

当中間連結会計期間末（平成 18年 9月30日現在）

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 （百万円）	中間連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
株式	6,744	17,051	10,306
債券	199	198	0
その他	67	136	69
計	7,011	17,386	10,375

（注）当該有価証券の減損にあたっては、当中間連結会計期間末の市場価格が帳簿価額と比して 30%超下落している場合に適用しております。

時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
MMF、中国ファンド等	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	4,368
優先出資証券	2,000
社債	1
合計	6,369

前連結会計年度末（平成 18年 3月31日現在）

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	5,518	17,939	12,421
債券	199	197	1
その他	167	244	77
計	5,885	18,381	12,496

（注）当該有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末の市場価格が帳簿価額と比して30%超下落している場合に適用しております。

時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額（百万円）
MMF、中国ファンド等	9
非上場株式（店頭売買株式を除く）	4,363
優先出資証券	2,000
社債	1

11. デリバティブ取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。